

## 米国財務会計基準審議会（FASB）との第2回協議の概要

1. 日時 平成18年11月2日（木） 9時00分～16時00分  
場所 FASB 会議室（米国コネチカット州ノーウォーク）

2. 出席者

ASBJ：斎藤委員長、西川副委員長、秋葉統括研究員、豊田統括研究員、  
石原研究員、小堀研究員

FASB：Herz 議長、Crooch 委員、Linsmeier 委員、Seidman 委員、Trott 委員、  
Young 委員、Bielstein ディレクター、川西 FASB 国際研究員

3. 協議内容

(1) 議題

- 日本の会計基準に係る基礎概念
- FASB が IASB と共同で行っているプロジェクト（財務諸表の表示、収益認識および金融商品の測定等）
- FASB と IASB が共同で公表した予備的見解「財務報告に関する概念フレームワーク：財務報告の目的および意思決定に有用な財務報告情報の質的特性」
- FASB が行っている無形資産（開発費を含む）や投資不動産等のプロジェクト

(2) 協議の概要

①日本の会計基準に係る基礎概念の開発状況の説明

- ASBJ から、わが国の会計基準に係る基礎概念の開発状況について、以下の説明が行なわれた。
  - 2004年7月公表の討議資料をもとに、その後の会計基準の開発過程での検証も踏まえて概念フレームワークの検討を進めていること（検討を進めているものを、以下「基礎概念」という。）。
  - 構成については、現行の FASB や IASB のフレームワーク同様、「財務報告の目的」、「会計情報の質的特性」、「財務諸表の構成要素」、「財務諸表における認識と測定」の4章立てとする予定であること。

②「財務報告の目的」に関するディスカッション

- 基礎概念における「財務報告の目的」の位置づけについて、ASBJ から以下の説明

が行なわれた。

- 「財務報告の目的」は他と並列になるものではなく、まず目的を定め、たうえで他の「会計情報の質的特性」、「財務諸表の構成要素」、「財務諸表における認識と測定」の記述がなされていること。
- 「財務報告の目的」は、投資家に対して企業の将来キャッシュフローを予測するうえで有用な情報を提供することであり、そのためには、投資における現在のポジションと、現在までの投資の成果に関する情報を開示することが必要であること。

- 「財務業績 (Financial Performance)」に関する質疑応答

- 【ASBJ から】

- 企業業績に関する情報を提供するためには「純利益」が不可欠であることを強く主張。
  - FASB における財務業績の考え方が変化した理由に関して質問。

- 【FASB から】

- 投資家が意思決定するためには、より多くの情報を提供した方がよい。
  - 財政状況 (financial position) の変化を捉えることで、より包括的 (inclusive) に企業業績を測定できると考えられる。
  - 「稼得利益」には何が含まれ何が含まれないのかが不明確であり、パフォーマンスを構成要素の変動に結びつけて考えることが適切であると判断した。

- 「親会社説と経済的単一体説 (Parent View and Economic Unit View)」に関する質疑応答

- 【ASBJ から】

- 投資家による企業成果の予測および企業価値の評価に役立つ企業の財務状況の開示といった財務報告の目的を踏まえると、財務情報の主たる利用者であり受益者となるのは当該報告主体の所有者 (現在および将来の所有者) である。
  - したがって、財務諸表の目的は、グループ全体に対する持分を有すると考えられる親会社株主に対する報告を第一に考えるべきである。
  - 経済的単一体説は、このような財務報告の目的に対して有用なものと考えられるかどうかについて疑問である。

- 【FASB から】

- FASB の視点は、企業を取り巻く一連の利害関係者に対して包括的な情報を公

平に提供することであり、経済的単一体説の考え方が適合する。

- 企業の将来キャッシュフローを予測するためには企業全体の視点から見る必要があり、親会社に限定してはその目的が達成できない可能性がある。
- その他、会計情報の役割に関する歴史的考察やそれぞれの概念フレームワークにおける“所有者 (Owner)”の定義の必要性などについて意見交換された。

### ③「会計情報の質的特性」に関するディスカッション

- 基礎概念における「会計情報の質的特性」について、ASBJ から以下の説明が行なわれた。
  - 「意思決定有用性」を基本的な特性とし、それを支える下位特性として「意思決定との関連性」および「信頼性」を挙げていること。
  - 「信頼性」はさらに「中立性」、「検証可能性」および「表現の忠実性」といったサブ特性に支えられており、このうち「表現の忠実性」については、「意思決定との関連性」から完全に独立している訳ではないと考えられること。
- FASB からは、現在 IASB と共同で検討を進めている「予備的見解」(preliminary views、以下「予備的見解」という。)について、以下の説明が行なわれた。
  - 予備的見解では、「信頼性」を「表現の忠実性」に置き換えられていること。
  - この変更の理由の一つとして、「信頼性」という表現の捉え方がユーザーによって異なっているという問題があること（例えば『請求書と照合』さえできれば『信頼性』が確保されている」と短絡的に思われることの問題点）。
- 「会計情報の質的特性」に関する質疑応答
  - ASBJ からの、「予備的見解にある『表現の忠実性』には、現行の FASB 概念ステートメントにある『信頼性』の側面とされるすべての特性を包含するものであるのかどうか」という質問に対し、FASB から、そのとおりである旨、同じような疑問は米国内でも提起されている旨の回答があった。
  - 「意思決定との関連性」と「信頼性」との間のトレードオフ関係について、FASB から、経済事象をいかに適切に表現するかは、両者のトレードオフ関係によるものではなく、「意思決定との関連性」と「表現の忠実性」との間で反復検証されるべきものであるとの意見が出された。これに関して、ASBJ から、質的特性から「信頼性」が外されることで自己創設のれんなどが無制限に財務諸表に計上されることの懸念が表明されたが、それについては資産・負債の構成要素としての要件を満たしているかどうかを検討することでクリアされるであろうとの意見があった。

### ④「財務諸表の構成要素」に関するディスカッション

- 基礎概念における「財務諸表の構成要素」について、ASBJ から以下の説明が行なわれた。
  - 基礎概念における「資産」および「負債」の定義は、多少の表現の相違は見られるものの、本質的には FASB や IASB における定義と同様であると考えられる。
  - 資産および負債から特別な加工をすることなしに導かれる「純資産」と「包括利益」に加え、純利益を生み出す投資の正味ストックにあたる「株主資本」、また、①広義の資本取引を除く純資産の変動、②投資のリスクからの解放、③報告主体の所有者への帰属、という3つの条件をすべて満たす「純利益」も、構成要素としている。
  - 特に「純利益」については、財務報告の目的を達成するために、財務諸表の構成要素として定義することが必要不可欠であり、包括利益と純利益の両者を構成要素として開示するには、技術的にリサイクリングのシステムが必須となることを強調した。
  - 伝統的にも FASB 概念ステートメント第5号における稼得利益のような利益情報が報告され、かつ、実際にも多くの国々において広く利用されてきている点についても主張した。
- この点に関して、FASB から以下の意見が出された。
  - 純利益と包括利益は認識のタイミングの問題であり、必ずしも純利益の方が企業価値の予測に役立つのかが明らかでない。
  - 概念的に純利益の範囲を明らかにすることは困難である。
  - 包括利益の内訳について適切に開示させることにより、より広範な利用者のニーズに対応できること。

### ⑤「財務諸表における認識と測定」に関するディスカッション

- 基礎概念にある「投資のリスクからの解放」について、ASBJ から以下の説明を行なった。
  - 投資のリスクとは将来の成果に対する期待の不確実性であり、期待に対応する事実がその後のビジネス過程で確定することが「投資のリスクからの解放」に当たること。
  - 成果として何を期待するかは「非金融（事業）投資」か「金融投資」かといった投資の性格によって異なること。
  - 非金融（事業）投資か金融投資かという分類は、あくまでも投資の実質的な

性格 (Type) によるものであり、投資の対象となる資産の形態 (Form) とは必ずしも一致しないことに注意する必要があること。

- この点に関して、FASB から以下の質問がなされ、それぞれについて意見交換を行った。
  - 商品を返品オプション付きで販売した場合には、投資のリスクから解放されたといえるのか。
  - 有価証券を保有し続ける限り、投資のリスクは残るのではないか。
  - ローン証券化は、非金融投資に該当するのか、それとも金融投資に該当するのか。

### ⑥FASB が進めているプロジェクトの説明

FASB より、研究開発費の取扱いや投資不動産の評価方法など、現在 FASB で進めている主なプロジェクトについて説明が行われた。

## 4. 次回の予定

2007 年 5 月頃、東京で開催予定。

## 5. その他

協議の前日 (11 月 1 日) に、FASB のプロジェクトのうち、財務諸表項目 (負債・資本)、退職後給付、概念フレームワークのそれぞれを担当しているスタッフとの間でディスカッションを行った。

以 上